

## 委員会宣言

東日本本部は本日、新橋交通ビルにおいて第43回東日本拡大委員会を開催した。組織運営も、労働条件改善や組織拡大へ向けた取り組みもJR世代に移行しつつある時期の委員会であった。その中で、各委員の真摯な討論により、昨年の大会で確立した運動方針の中間総括を行い、組織強化・拡大や春闘勝利、安全問題、ローカル線問題への取り組みなど、当面の闘争方針を確立し、昨年移行した2地本制の足固めを行うことができた。

- 全職場から「仕事・安全総点検」運動を展開し、JR労働者及び関連労働者の組織化、労働条件改善、安全・安定輸送確立に向けた取り組みを強化しよう！東日本本部はこの間、組織強化・拡大、職場労働条件改善に向け取り組んできた。重大事故が後をたたない中、各施策の検証作業にも取り組んできた。JR東日本においても、JR貨物においても、グループ会社においても離職が後を絶たず、要員不足が悪化している。JR東日本では社員の8割以上が組合未加入の中にあっても、こうした不満や不安の声をつかみ、組合の重要性を訴え、これまで多くの仲間が国労の戦線に加わった。引き続き全体がこの取り組みに学んでいこう。
- JR職場の民主化と健全な労使関係を確立するため、組織再編を進め、分会活動の活性化をはかり、組織強化・拡大を勝ち取ろう！国鉄採用者がエルダーに移行し、次世代に負担なく引き継ぐ体制整備は急務であり、2地本・11地区本部体制が昨年7月に発足した。今後、国労運動を継承・発展させていくために、この体制を基礎に全組合員が組織の拡大に向けて取り組んでいくことがこれまで以上に重要となっている。
- 2026年春闘勝利にむけ、職場・地域から全力で闘い抜こう！賃金問題は、労働組合だから取り組める課題であり、組合員はもとより、他労組、多くの組合未加入者の生活実態を訴える「声」を賃金アンケートなどで集約する中から、交渉に全力を挙げていこう。特にJR東日本においては、4月と7月に人事・賃金・組織の大規模な改変を控えており、組合員、社員の不安や不満を改善していく取り組みは重要である。物価高騰が続くなか、大幅賃上げを勝ち取り、JR東日本・JR貨物・すべてのグループ会社の労働者が安心して働ける、そして、安心して利用できる鉄道を守っていこう。
- 「政治とカネ」の問題により一昨年の衆議院選、昨年の参議院選で与党は過半数割れし、少数与党のなかで高市内閣が発足した。高市総理は国民が求める物価高対策を後回しにし、党利党略に走り、1月の臨時国会冒頭で衆議院を解散し昨日投票がおこなわれた。高市政権は、安倍政権以来の改憲路線、原発推進路線を引き継いでおり、今後一層の右傾化、戦争への道へ進んでいくのは明らかである。私たちは、平和を愛する国民と、思いを同じくする政党・広範な諸団体、労働組合とともに当面する26春闘をはじめ、私たちの諸要求全面獲得を目指し、国労東日本本部に結集するすべての機関・組合員は総力をあげるものである。

以上宣言する。

2026年2月9日  
国労東日本本部第43回拡大委員会